

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第116期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 森田 誠
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 森田 誠
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年12月	第113期 平成21年12月	第114期 平成22年12月	第115期 平成23年12月	第116期 平成24年12月
売上高 (百万円)	12,592	13,157	12,942	12,623	12,882
経常利益 (百万円)	133	522	103	60	241
当期純利益 (百万円)	184	94	103	78	214
包括利益 (百万円)	-	-	-	32	325
純資産額 (百万円)	10,227	10,321	10,368	10,258	10,505
総資産額 (百万円)	30,147	28,703	27,389	25,729	25,095
1株当たり純資産額 (円)	6,556.15	6,616.47	6,646.59	6,575.92	6,734.42
1株当たり当期純利益 (円)	118.42	60.64	66.58	50.46	137.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	36.0	37.9	39.9	41.9
自己資本利益率 (%)	1.8	0.9	1.0	0.8	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,584	2,005	2,030	1,307	2,103
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,009	871	772	189	747
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,043	779	1,430	1,515	954
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,857	2,211	2,038	1,640	2,042
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,401 (264)	1,358 (319)	1,324 (291)	1,348 (344)	1,348 (346)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年12月	第113期 平成21年12月	第114期 平成22年12月	第115期 平成23年12月	第116期 平成24年12月
売上高 (百万円)	9,333	10,125	10,036	9,717	9,621
経常利益 (百万円)	102	663	204	89	160
当期純利益 (百万円)	204	94	214	111	148
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	8,441	8,748	8,882	8,857	9,010
総資産額 (百万円)	25,958	24,996	23,890	22,742	22,149
1株当たり純資産額 (円)	5,411.11	5,608.21	5,693.70	5,678.07	5,775.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	131.15	60.79	137.81	71.31	94.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	35.0	37.2	38.9	40.7
自己資本利益率 (%)	2.4	1.1	2.4	1.3	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	38.1	82.2	36.3	70.1	52.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	923 (108)	928 (106)	919 (104)	896 (103)	884 (100)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和11年4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
11年8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
15年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
16年3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
17年1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
19年5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
25年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
28年3月	定期観光バス運行開始
30年10月	茂里町に整備工場完成
31年2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
34年1月	福岡事務所開設
37年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
38年6月	大阪事務所開設
41年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
41年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
41年10月	貸切営業所開設
46年3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
46年7月	東京営業所開設
46年8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
53年3月	松ヶ枝営業所開設
55年9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
57年8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
61年5月	長崎バス観光開発振興基金設立
62年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
63年7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
63年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
63年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
平成元年9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
2年4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
2年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
5年8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
11年9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
14年4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
14年5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
15年6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
16年7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
16年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
17年3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
17年6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
18年5月	株式会社みらい長崎を設立
18年9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
20年7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
20年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
23年6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
23年11月	貸切事業部門を廃止 株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
24年3月	長崎バス安全教育センター開設
24年6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
24年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車運送事業(4社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

さいかい交通(株)は当社より土地・建物を借り受け乗合バス事業を行っております。

(2) 保険代理業(2社)

事業の内容	会社名
保険代理業	当社、長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(3) 旅行業(1社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(4) 旅館業(5社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、 長崎バスホテルズ(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 不動産事業(1社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社

(6) 関連事業 (3 社)

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
コラス事業	
林業	
広告看板製作業	(株)みらい長崎 1
ビル運営管理業	
ビル清掃業	長崎バス建物総合管理(株) 1
ビル管理業	

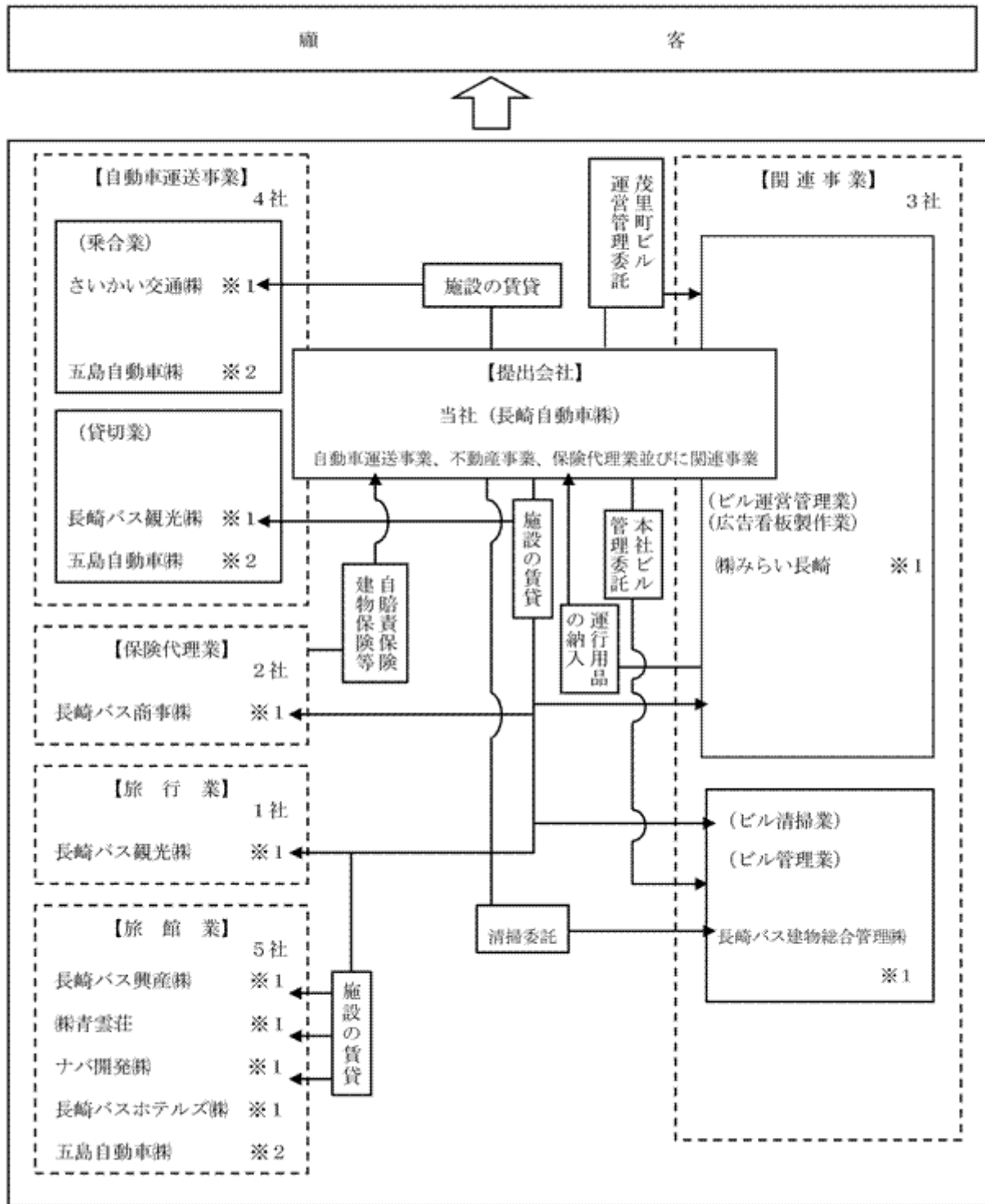
(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

- (注) 1 . 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、及び五島自動車(株)が重複しております。
 2 . 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

1名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長崎バス観光(株) (注) 2	長崎市	100,000	自動車運送事業、旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 2 名
さいかい交通(株) (注) 2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任等...当社役員 3 名 当社職員 2 名
長崎バス商事(株)	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 3 名
長崎バスホテルズ(株) (注) 2	長崎県長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任等...当社役員 4 名
(株)青雲荘 (注) 2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 1 名
長崎バス興産(株) (注) 2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 1 名
ナバ開発(株) (注) 2	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 1 名
(株)みらい長崎 (注) 2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 5 名
長崎バス建物総合管理(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社の建物清掃を委託しております 役員の兼任等...当社役員 5 名 当社職員 1 名
(持分法適用関連会社)					
五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	38.38	役員の兼任等...当社役員 2 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	991	(137)
保険代理業	26	(5)
旅行業	7	(0)
旅館業	217	(83)
不動産事業	19	(0)
関連事業	88	(121)
合計	1,348	(346)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
884 (100)	44.7	12.1	4,190,797

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	882 (99)
不動産事業	2 (1)
合計	884 (100)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社(提出会社)の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、期末現在男800人、女29人、計829人であります。
2. 平成24年12月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災復興需要やエコカー補助金などの後押しにより、内需を中心に持ち直しの動きが見られたものの、周辺諸国との政治的緊張と世界経済の減速や円高を背景に輸出産業が振るわず、デフレからの脱却が出来ないまま推移し、雇用環境も依然として厳しい状況が続きました。

本県の経済は、造船関連は円高による売上減少のなか、受注残を維持しながら堅調に推移しました。また、電子部品関連などの一部業種でも、震災による景気落ち込みの影響から徐々に回復の兆しが見えはじめてきました。しかしながら、個人消費はいまだ低調で、観光面でもハウステンボスを除く主要施設の入場者数や宿泊者数は前年割れし、県内企業の景況感は総じて先行き不透明のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、創立75周年事業として整備した安全教育センターが3月から稼働を始めました。同施設を活用し、安全・安心のサービスを提供するための実習と訓練、そしてコンプライアンスに関する教育研修の充実を図ってまいりました。

また、新たに太陽光発電事業を開始するとともに、LED照明への切り替えなど、環境負荷の軽減と経費削減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は12,882百万円（前連結会計年度比 258百万円、2.0%増）、営業利益は361百万円（同 178百万円、97.9%増）、経常利益は241百万円（同 181百万円、301.6%増）となりました。これに特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は356百万円（同 48百万円、15.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益は214百万円（同 135百万円、171.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、利用者の利便向上と増収を図るため、ダイヤ改正を実施いたしました。4月のダイヤ改正では、「住吉～けやき台線」の新規路線を運行開始したほか、本川内線に「緑ヶ丘団地経由便」を加え当該路線の充実を図りました。

また、11月1日から長崎空港線の新ルート「住吉・道ノ尾経由便」を、11月19日から「日吉～東長崎地区」をそれぞれ運行開始いたしました。

一方、西海市を中心として運行している連結子会社の業績は、少子高齢化・人口減少に歯止めが掛からず、地域のニーズを反映すべく運行ダイヤの見直しを行うなどの諸施策を実行致しましたが、利用者の減少が続きました。

定期観光バス及び貸切バス部門につきましては、ほぼ横ばいで推移いたしました。

また、運輸安全マネジメントの取り組みとして、安全運転技能向上研修会やエコドライブ講習会など『安全と安心』を主眼においた研修を実施する一方、街頭での車内事故防止キャンペーンを実施いたしました。

広告部門におきましては、主力商品であるラッピングバス広告について、より手頃な価格で、かつ訴求力の高い商品を企画し、積極的な提案型営業を展開いたしました。

以上の結果、運送収入は8,059百万円（前連結会計年度比 106百万円、1.3%減）、営業損失は176百万円（同 96百万円、35.4%減）となりました。

2.旅館業

県内観光におきましては、長崎市が世界三大夜景に選定され、新たな観光拠点として注目を集めましたが、雇用情勢や所得環境も改善テンポが鈍化しており、個人消費も含め、全体としては横ばい圏内から弱い動きとなりました。

そのような状況の下、ハウステンボス地区では、「光の王国」等、好評を得ているイベントの充実が功を奏し、週末や長期休暇を中心として個人客が堅調に推移いたしました。また、10月に開催された「和牛の祭典」関連団体の特需もあり、売上高、客室稼働率ともに前年を大きく上回りました。長崎地区においては、インターネットの主要サイトへのタイムリーな価格提示による商品展開や一部の客室改修を実施した結果、売上高、客室稼働率ともに前年を上回りました。さらに雲仙地区では、4月に新露天風呂がオープンし、宣伝広告、営業活動を幅広く実施した結果、宿泊客、入浴休憩客ともに前年を大幅に上回りました。

総じて売上高は1,883百万円（前連結会計年度比 201百万円、12.0%増）、営業利益は87百万円（同 71百万円、435.2%増）となりました。

3. 旅行業

主催旅行部門におきましては、旬な旅行情報を収集し魅力ある商品作りに努め、新聞折り込みやダイレクトメールの送付、街頭でのパンフレット配布などの宣伝活動を行い、全員セールスによる誘客に努めました。また、新たに着地型ツアーの企画・販売やあじさいツアー会員制を導入し、顧客づくりに取り組んでまいりました。

結果として、売上高は120百万円（前連結会計年度比 22百万円、15.9%減）、営業損失は9百万円（同 0百万円、8.3%増）となりました。

4. 保険代理業

当社（提出会社）におきましては、オリックス生命の代理店として生命保険の募集代理業を営んでおります。面談による新規提案など顧客への提案型営業を積極的に展開してまいりました。

また、保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、アフラックが1月にリニューアル発売した医療保険「EVER」、主力商品の「がん保険」等の第三分野商品と「学資保険」「WAYS」等の前納商品の販売促進を中心に営業活動を展開しました。損害保険部門においては、個人顧客への更改時における特約付加の提案、積立保険・障害保険のキャンペーン等の営業活動を積極的に実施しました。

その結果、売上高は293百万円（前連結会計年度比 44百万円、17.7%増）、営業利益は24百万円（同 0百万円、2.7%減）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産事業部門におきましては、賃貸駐車場をはじめとする土地の有効活用により、収益を確保いたしました。

茂里町事業部門におきましては、10月で「みらい長崎ココウォーク」はオープン4周年を迎え、季節に応じた様々な催事を開催するとともに、映画、スポーツ、飲食、生鮮食料品から人気ブランドのファッションに至るまで幅広いアイテムを取り揃え、魅力ある施設づくりに注力してまいりました。

結果として、売上高は2,008百万円（前連結会計年度比 20百万円、1.0%増）、営業利益は396百万円（同 63百万円、19.2%増）となりました。

6. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社である(株)みらい長崎が営む広告看板製作業、ビル運営管理業並びに長崎バス建物総合管理(株)が営むビル清掃業、ビル管理業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の車検・点検整備、钣金・塗装のほか、窓ガラスの撥水加工やボディコーティングなど付加価値の高いカーメンテナンス商品の営業を展開してまいりました。

新たな事業モデルとして太陽光発電を開始いたしました。安全教育センターならびに整備第二工場の屋根に太陽光パネルを設置し、最大で毎時約220キロワットの発電が可能となりました。なお、太陽光発電システムの設備投資については、グリーン投資減税の100%即時償却制度を適用しております。また、広告映像とスマートフォンを連携させ、広告・イベントの配信だけではなく情報の持ち歩きができる日本初の次世代型電子広告媒体「コラス」を、みらい長崎ココウォーク一階と二階に設置したほか、新地バスターミナル、長崎バスターミナルホテル、松ヶ枝国際ターミナルビルにも設置いたしました。

広告看板製作業におきましては、バス車体を利用したラッピングバス制作、「青雲荘」露天風呂増築にかかるサイン工事や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の制作を受注いたしました。

総じて、売上高は516百万円（前連結会計年度比 121百万円、30.6%増）、営業利益は25百万円（同 44百万円、63.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を固定資産の取得および借入金の返済等にて使用した結果、前連結会計年度末に比べて401百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,103百万円（前連結会計年度比 796百万円、60.9%増）となりました。これは主として売上債権の減少及び減価償却費による資金増の結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、747百万円（前連結会計年度比 558百万円、294.8%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、954百万円（前連結会計年度比 560百万円、37.0%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【営業の状況】

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	7,605,268	98.6
一般貸切旅客自動車運送事業	456,718	100.0
内部取引の消去	2,592	133.1
合計	8,059,393	98.7

（注）当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	第115期	第116期
		（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
一般乗合旅客運送事業 乗合免許路線キロ	キロ	1,828.6	1,764.8
営業日数	日	365	366
乗合走行キロ	キロ	25,110,934.0	24,963,476.0
乗合認可車両数	両	567	567
乗合延実働車両数	〃	182,084	180,909
輸送人員	定期	人	15,107,853
	定期外	〃	31,332,560
輸送収入	定期	千円	2,191,056
	定期外	〃	5,164,339
	計	〃	7,355,396
乗合雑収入	〃	148,653	161,315
収入計	〃	7,504,050	7,409,513
一日平均収入	〃	20,559	20,245
平均キロ当たり収入	円	298.84	296.81
乗車効率	％	15.0	15.0

項目	単位	第115期	第116期
		(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
一般貸切旅客運送事業			
貸切走行キロ	キロ	37,581.0	-
貸切認可車両数	両	0	-
営業日数	日	314	-
貸切延実働車両数	両	315	-
貸切輸送人員	人	13,779	-
貸切輸送収入	千円	15,866	-
総収入	"	7,519,916	7,409,513

(注) 1. 乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{人あたり平均乗車キロ} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キロ}$$

$$\text{延人キロ} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キロ}) = \text{乗車効率}$$

2. 定期とは定期券による輸送人員であります。
3. 輸送収入(乗合・貸切)については消費税等は含んでおりません。
4. 当社(提出会社)は、一般貸切旅客自動車運送事業を平成23年11月に廃止いたしております。

(2) 旅館業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
旅館業	1,928,389	111.3
内部取引の消去	44,656	89.0
合計	1,883,732	112.0

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
旅行業	125,657	82.9
内部取引の消去	5,002	60.9
合計	120,655	84.1

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
保険代理業	359,029	109.6
内部取引の消去	65,094	83.5
合計	293,934	117.7

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
不動産業	2,098,475	100.6
内部取引の消去	89,868	91.6
合計	2,008,606	101.0

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) 関連事業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
自動車整備事業	118,859	100.2
太陽光発電事業	17	-
コラス事業	860	-
林業	-	-
広告看板製作業	70,498	142.4
ビル管理業	418,479	93.8
ビル清掃業	211,632	-
内部取引の消去	304,224	138.9
合計	516,123	130.6

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境は、人口減少の加速と脱デフレ政策による円安の影響で燃料費をはじめとする諸経費の上昇が見込まれ、コア事業である乗合バス事業の収支バランスがますます不均衡になると懸念されます。加えて、平成26年度及び平成27年度には消費税増税も見込まれており、売上高の減少に拍車がかかると予測されます。

一方、長崎中心市街地においては、今後10年間で、長崎新幹線の開通とそれに伴う長崎駅周辺の土地区画整理事業や、長崎港港湾計画における松ヶ枝地区の整備事業、県庁舎や市庁舎の移転など大規模プロジェクトが予定されています。

このような経営環境の変化に備え、当社のあるべき姿と使命を明確にするため「中期経営計画」を策定いたしました。この中期経営計画は、企業体質を強化し組織能力を向上させるために、品質向上、事業拡大、人材育成、グループ連携の観点から、長崎バスグループが総力を挙げて取り組む課題を抽出し、実践すべき戦略を示したものです。中期経営計画に基づく具体的な未来のビジョンを目標に、一つひとつの課題を確実に解決することにより、安全をすべてに優先し、安心して利用して頂ける「日本一愛されるバス会社」をめざしてまいります。

乗合バス部門におきましては、「安全教育センター」において安全技能向上研修会や第二次運転者接遇研修会などを実施し、当社グループの経営方針である安全と安心を実践できる人材の育成を推進してまいります。

貸切バス部門と旅行業部門におきましては、お客様へのアフターフォローを強化し、新規開拓や委託契約による販路拡大に努めてまいります。さらに、ツアーの企画から販売に至る過程を見直し、特に閑散期の貸切バス稼働率アップを目指してまいります。

また、旅館業、保険代理業、不動産事業およびその他の関連事業におきましても、お客様に満足して頂ける商品の販売、きめ細かなサービスの提供とともにグループ間の協力体制を強化し、「みらい長崎ココウォーク」を中心とした多面的かつ積極的な営業展開を行い、長崎バスグループとして地域貢献に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 旅客自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

旅客自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、平成12年2月の規制緩和実施に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・燃料油価格の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の年間燃料消費量は約10,000キロリットルであり、燃料1リットル当たり単価が1円上昇することで、年間約1,000万円の燃料費が増加いたします。燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、現在原油相場は高値圏にあり、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により燃料油価格が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は25,095百万円（前連結会計年度比 633百万円減）となりました。流動資産は2,987百万円（同 40百万円増）、固定資産は22,096百万円（同 644百万円減）となりました。流動資産の増加は、主として現金預金の増加と売上債権が減少したことによります。また、固定資産につきましては、主として建物・機械及び装置の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、14,589百万円（同 880百万円減）となりました。流動負債は3,690百万円（同 31百万円増）、固定負債は10,899百万円（同 912百万円減）となりました。流動負債の増加は、主に未払費用の増加によるものであり、固定負債の減少は、主として長期借入金及び長期未払金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は10,505百万円（同 247百万円増）となりました。これは、主として当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は41.9%となり、また1株当たり純資産額は6,734円42銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は12,882百万円（前連結会計年度比 258百万円増）、売上原価は9,709百万円（同 24百万円減）となりました。売上高の増加は、主に旅館業及び前連結会計年度に子会社化した関連事業（ビル清掃業）の売上高が増加したことなどによります。

この結果、営業利益は361百万円（同 178百万円増）、経常利益は241百万円（同 181百万円増）となりました。また、固定資産売却益に加え運行補助金等を計上した特別利益は143百万円（同 498百万円減）となり、固定資産除却損等を計上した特別損失は27百万円（同 365百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は356百万円（同 48百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当期純利益は214百万円（同 135百万円増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は137円22銭となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業においては、少子高齢化に伴う一般乗合バス乗車人員の減少率は低下傾向にあるものの、その他の事業におきましては規制緩和、及び顧客ニーズの多様・分散化により大変厳しいものとなっております。この傾向が継続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車運送事業を中心に、当社グループ全体で805百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施致しました。

当社（提出会社）自動車運送事業においては、旅客の利便性やサービス向上を図るため、乗合バス10両（大型8両、中型2両）の更新、空港線バス車両3両の増車、新型運賃表示器を車両224両へ設置、及び安全教育センターを開設したことにより、671百万円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			車両及び運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	7,435	1,770	51,063 (2,325)	24,245	84,515	39 (7)
桜の里営業所 (長崎市)他6営業所	自動車運送事業	営業所設備	586,710	1,614,824	3,172,844 (94,156)	46,194	5,420,573	761 (88)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	280	244,024	742,324 (26,464)	26,295	1,012,925	82 (4)
事業部・ココウォーク (長崎市他)	不動産事業	賃貸資産	-	8,688,199	1,956,361 (908,846)	188,444	10,833,005	2 (1)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具器具備品の合計であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				車両及び 運搬具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	155,344	-	10,290	165,635	15
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	6,637	712,495	-	9,114	728,247	54
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	9,148	4,392	-	1,637	15,178	72
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	294	3,640	-	2,058	5,993	26
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	0	108,087	-	7,212	115,300	28
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	2,233	14,740	26,906 (3,623)	1,900	45,780	44
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウステ ンボス (長崎県佐世保市)	旅館業	旅館施設	805	1,258,377	326,711 (11,346)	41,980	1,627,874	148
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	-	-	-	-	0
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	322	-	-	1,614	1,936	77

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	自動車運送事業	車両購入(搭載機器含む)	605,033	-	自己資金/ 借入金	平成25年1月	平成25年12月
		太陽光発電装置	250,800	-	自己資金/ 借入金	平成25年4月	平成25年6月
長崎バス観光	自動車運送事業	車両購入	162,000	-	自己資金	平成25年2月	平成25年5月

(注) 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成24年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和41年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	16	-	-	2,434	2,458	-
所有株式数 (単元)	-	853	-	1,248	-	-	13,437	15,538	6,200
所有株式数の 割合(%)	-	5.49	-	8.03	-	-	86.48	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町11-5	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	栃木県河内郡河内町中岡本2857-2	15,000	0.96
山田 浩一朗	長崎市	13,110	0.84
財団法人上野力ネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10-1 県教育庁内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	長崎市茂里町1-46 南国殖産内	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	9,000	0.58
計	-	182,713	11.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施しました。この結果、当期は配当性向52.7%、自己資本利益率1.6%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	78	50

4【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 惠三	昭和16年 8月28日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 4月 当社経理部長 6年 3月 当社取締役経理部長 10年 3月 当社常務取締役 12年 3月 当社代表取締役社長 17年 3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 会長(現任) 23年 3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,100
取締役社長 (代表取締役)		嶋崎 真英	昭和29年10月31日生	昭和55年 5月 当社入社 平成17年 3月 当社企画開発部長 18年 3月 当社取締役企画開発部長 18年 5月 当社取締役企画開発部長兼経理 部長 20年 7月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 21年 3月 当社取締役経営企画部長 21年 3月 当社常務取締役 23年 3月 当社代表取締役社長(現任) 24年 3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 社長(現任) 24年 3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 (現任) 24年 3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 (現任) 25年 1月 長崎バス情報サービス㈱代表 取締役社長(現任) 25年 2月 長崎バス建物総合管理㈱代表 取締役社長(現任) 25年 3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 4	603
常務取締役		永井 和久	昭和33年 8月13日生	昭和58年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社自動車部長 20年10月 当社総務部長 22年 3月 当社取締役総務部長 23年 3月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	600
取締役		松田 賢一	昭和26年 3月 4日生	昭和49年 4月 三菱商事㈱入社 63年 3月 ハウステンボス㈱取締役 平成 3年 3月 当社取締役(現任) 7年 7月 当社取締役総務部長 15年 3月 当社取締役経理部長 17年 3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 21年 3月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 (現任)	(注) 6	600
取締役		白仁田 博昭	昭和28年 9月11日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 9月 当社事業部長 20年 7月 五島自動車㈱代表取締役社長 23年 3月 長崎バス観光㈱代表取締役社長 (現任) 23年 3月 当社取締役(現任)	(注) 6	500
取締役	総務部長	倉田 啓太郎	昭和34年11月28日生	昭和58年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社企画開発部長 21年 3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 22年 3月 当社経営企画部長 23年 3月 当社取締役経営企画部長 23年10月 長崎バス建物総合管理㈱代表 取締役社長 24年 6月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 6	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 浩一郎	昭和29年2月26日生	昭和56年4月 山田水産㈱入社 60年9月 同社取締役 9年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 19年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 19年3月 当社取締役(現任)	(注)6	13,110
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	昭和40年4月 積水化学工業㈱入社 平成8年7月 南国殖産㈱入社 8年12月 同社取締役 9年12月 同社常務取締役 12年11月 南国フーズサービス㈱代表取締役社長 16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長(現任) 18年3月 当社監査役 19年12月 南国ビル代表取締役社長(現任) 20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス㈱代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任) 20年11月 ㈱南国アールエスリカー代表取締役会長 21年10月 南国中央町ビル㈱代表取締役社長(現任) 22年10月 南九州サンクス㈱取締役会長(現任) 23年11月 南国フーズサービス㈱取締役(現任) 23年11月 ㈱南国アールエスリカー取締役(現任) 24年3月 九州おひさま発電㈱代表取締役社長(現任) 24年4月 霧島開発㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役		植松 俊徳	昭和16年2月8日生	昭和39年4月 ㈱十八銀行入行 平成4年6月 同行取締役 7年6月 同行常務取締役 10年6月 同行専務取締役 13年12月 松早石油㈱代表取締役会長(平成18年10月1日マツハヤ㈱に商号変更) 13年12月 ㈱長崎新聞社監査役 18年10月 マツハヤ㈱代表取締役社長 20年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		浜田 学	昭和25年7月12日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年6月 五島自動車(株)代表取締役 16年8月 当社総務部長 17年3月 当社取締役 18年3月 当社取締役自動車部長 19年3月 当社常務取締役 22年3月 長崎バス興産(株)代表取締役社長 22年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長 22年3月 ナハ開発(株)代表取締役社長 22年3月 (株)青雲荘代表取締役社長 24年3月 当社監査役(現任)	(注)5	100
監査役 (常勤)		藤 泉	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 13年4月 長崎県政策調整局都市再整備推進課長 18年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 22年4月 長崎県参与 24年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		島 孝幸	昭和23年7月31日生	昭和42年3月 当社入社 平成16年3月 当社自動車部長 18年3月 当社取締役 18年3月 長崎バス観光(株)代表取締役社長 23年3月 当社監査役(現任)	(注)3	500
監査役		田村 和雄	昭和21年2月24日生	昭和46年4月 三菱重工業(株)入社 平成7年4月 同社長崎造船所機械管理部長 9年4月 同社長崎造船所企画部長 10年4月 同社長崎造船所火力プラント設計部長 12年4月 同社本社原動機業務部長 15年4月 西日本菱重興産(株)取締役社長 19年6月 同社顧問 20年3月 当社監査役(現任)	(注)5	510
計						18,123

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀、植松俊徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 藤泉、田村和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「いつも乗りよい 明るい長崎バス」を経営の基本理念に、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、及びその他経営に関する重要事項を取扱います。各取締役は、定例取締役会のほか、部次長会議に出席し、情報の共有化を図るとともに、激変する経営環境に的確かつ迅速な意志決定と業務執行状況の監督機能の充実に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実に努めております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、グループ会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

平成18年7月に取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制室（3名）を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んで参ります。

なお、当社の経営企画部経理課が必要に応じて各部門および営業所の監査を実施し、チェック・指導する体制をとっておりましたが、内部統制の一環として、経営企画部内に企画課を新設し、更なる財務報告の信頼性向上を図るため、グループ会社の会計処理の統制を行うほか、必要な監査及び調査を定期的を実施しております。

平成19年12月の取締役会において企業倫理規程、リスク管理規程、関連会社管理規程を決議し、全ての役員及び従業員に対し、法令及び社会倫理の遵守をグループ企業活動の原点とすることを徹底します。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士には、重要事項をはじめとして適法性に関する事項について適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（監査法人北三会計社）には、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性について事前確認を行うなど、法令遵守に万全を期しております。

ロ、会計監査の状況

会計監査人は監査法人北三会計社に依頼し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、林田幸親1名であり、継続監査年数は7年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

ハ、社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在において、社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一朗氏は、当社株式を13,110株所有しております。社外監査役田村和雄氏は、当社の株式を510株所有しております。その他の社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、各種「危機管理マニュアル」を作成して全従業員に周知徹底し、リスクマネジメント体制を構築しております。

また、社長の下、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制とリスク管理体制の強化を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	124百万円
（社内）	（112百万円）
（社外）	（12百万円）
監査役を支払った報酬	55百万円
（社内）	（18百万円）
（社外）	（36百万円）
計	179百万円

（注）上記金額には、退職慰労金を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）9百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	8	-	8	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8	-	8	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752,868	2,154,051
受取手形	3 12,699	3 10,146
売掛金	344,936	327,883
未収入金	463,965	179,817
有価証券	460	201
立替金	17,342	17,835
販売用土地建物	66,939	66,860
貯蔵品	111,678	116,691
前払金	6,937	8,994
未収還付法人税等	36,522	5,752
前払費用	48,783	19,133
未収還付消費税等	789	316
繰延税金資産	106,978	105,946
その他	2,482	383
貸倒引当金	26,743	26,647
流動資産合計	2,946,641	2,987,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,340,588	1 20,598,624
減価償却累計額	7,607,214	8,228,093
建物(純額)	12,733,374	12,370,530
構築物	5 1,486,468	5 1,599,249
減価償却累計額	1,106,749	1,163,882
構築物(純額)	379,719	435,367
機械及び装置	866,980	930,577
減価償却累計額	595,171	704,440
機械及び装置(純額)	271,808	226,137
車両運搬具	1, 5 11,670,161	1, 5 11,828,130
減価償却累計額	11,015,138	11,214,261
車両運搬具(純額)	655,023	613,868
工具、器具及び備品	1,441,136	1,439,776
減価償却累計額	1,285,343	1,302,539
工具、器具及び備品(純額)	155,792	137,237
土地	1, 6 6,271,914	1, 6 6,276,212
リース資産	14,658	14,658
減価償却累計額	5,618	8,550
リース資産(純額)	9,039	6,107
建設仮勘定	207,141	-

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産合計	20,683,812	20,065,460
無形固定資産		
電話加入権	12,144	12,144
ソフトウェア	44,889	28,368
のれん	17,477	13,982
無形固定資産合計	74,511	54,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 1,458,005	1, 4 1,557,856
出資金	3,945	3,935
従業員に対する長期貸付金	38,862	30,249
差入保証金	28,325	28,701
長期前払費用	63,102	67,222
破産更生債権等	33,524	31,338
繰延税金資産	346,642	251,062
その他	44,036	38,419
貸倒引当金	34,181	32,658
投資その他の資産合計	1,982,261	1,976,126
固定資産合計	22,740,586	22,096,082
繰延資産		
開業費	13,625	5,839
開発費	28,222	6,121
繰延資産合計	41,848	11,961
資産合計	25,729,075	25,095,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,532	229,843
1年内返済予定の長期借入金	1 1,093,100	1 1,016,000
リース債務	3,078	3,078
未払金	1 376,202	1 409,998
未払費用	427,050	466,565
未払消費税等	96,897	67,937
未払法人税等	28,775	47,215
預り金	865,092	938,281
前受金	15,597	16,492
前受収益	332,113	294,503
賞与引当金	130,590	130,785
役員賞与引当金	47,250	47,890
その他	18,905	21,841
流動負債合計	3,659,186	3,690,432

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1 6,513,300	1 5,902,300
長期未払金	1 2,277,484	1 2,114,808
退職給付引当金	1,024,140	925,070
役員退職慰労引当金	216,299	205,329
繰延税金負債	-	1,053
リース債務	6,412	3,334
入居敷金	1,228,698	1,227,956
受入建設協力金	421,496	402,028
その他	123,613	117,387
固定負債合計	11,811,444	10,899,268
負債合計	15,470,631	14,589,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	9,441,689	9,577,763
株主資本合計	10,223,768	10,359,841
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	34,676	145,866
その他の包括利益累計額合計	34,676	145,866
純資産合計	10,258,444	10,505,708
負債純資産合計	25,729,075	25,095,409

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	8,165,866	8,059,393
旅館業売上高	1,681,791	1,883,732
旅行業売上高	143,414	120,655
保険代理業売上高	249,694	293,934
不動産事業売上高	1,987,920	2,008,606
関連事業売上高	395,094	516,123
売上高合計	12,623,782	12,882,446
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1, 8 7,617,238	1, 8 7,442,786
旅館業売上原価	316,682	333,514
旅行業売上原価	95,074	78,145
保険代理業売上原価	178,757	201,109
不動産事業売上原価	11 1,345,754	11 1,275,734
関連事業売上原価	180,105	378,292
売上原価合計	9,733,612	9,709,584
売上総利益	2,890,170	3,172,862
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2, 8 654,676	2, 8 613,017
旅館業販売費及び一般管理費	3, 8 1,320,613	3, 8 1,432,559
旅行業販売費及び一般管理費	4, 8 58,570	4, 8 51,215
保険代理業販売費及び一般管理費	5, 8 106,599	5, 8 115,991
不動産事業販売費及び一般管理費	6, 8 244,767	6, 8 218,145
関連事業販売費	7, 8 322,475	7, 8 380,807
販売費及び一般管理費合計	2,707,702	2,811,737
営業利益	182,467	361,124
営業外収益		
受取利息	422	213
有価証券利息	1,517	2,871
貸付金利息	1,581	1,572
受取配当金	37,548	34,912
事故弁償金	19,253	13,653
生命保険事務手数料	6,284	6,267
保険金収入	-	4,065
持分法による投資利益	845	-
その他	31,817	30,840
営業外収益合計	99,271	94,396

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	212,481	178,701
持分法による投資損失	-	6,105
その他	9,159	29,385
営業外費用合計	221,641	214,193
経常利益	60,098	241,328
特別利益		
固定資産売却益	9 494,746	9 7,750
前期損益修正益	277	-
補助金	127,856	123,907
その他	18,529	11,625
特別利益合計	641,411	143,283
特別損失		
固定資産除売却損	10 89,587	10 11,545
投資有価証券売却損	-	14,617
投資有価証券評価損	9,242	1,184
前期損益修正損	1,577	-
減損損失	12 4,494	12 469
固定資産圧縮損	13 288,183	-
その他	645	81
特別損失合計	393,730	27,897
税金等調整前当期純利益	307,778	356,714
法人税、住民税及び事業税	105,106	91,594
法人税等調整額	123,948	51,047
法人税等合計	229,054	142,641
少数株主損益調整前当期純利益	78,724	214,073
当期純利益	78,724	214,073

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,724	214,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,970	111,190
その他の包括利益合計	110,970	111,190
包括利益	32,246	325,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,246	325,263
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
当期首残高	2,078	2,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,078	2,078
利益剰余金		
当期首残高	9,440,965	9,441,689
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	78,724	214,073
当期変動額合計	724	136,073
当期末残高	9,441,689	9,577,763
株主資本合計		
当期首残高	10,223,044	10,223,768
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	78,724	214,073
当期変動額合計	724	136,073
当期末残高	10,223,768	10,359,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	145,646	34,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,970	111,190
当期変動額合計	110,970	111,190
当期末残高	34,676	145,866
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145,646	34,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,970	111,190
当期変動額合計	110,970	111,190
当期末残高	34,676	145,866

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,368,691	10,258,444
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	78,724	214,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,970	111,190
当期変動額合計	110,246	247,263
当期末残高	10,258,444	10,505,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,778	356,714
減価償却費	1,532,874	1,426,394
のれん償却額	-	3,495
退職給付引当金の増減額（ は減少）	97,342	99,070
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,052	10,970
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,993	195
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,750	640
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,378	1,621
受取利息及び受取配当金	41,071	39,570
支払利息	212,481	178,701
持分法による投資損益（ は益）	845	6,105
投資有価証券売却損益（ は益）	-	14,617
投資有価証券評価損	9,242	1,184
固定資産除売却損益（ は益）	405,159	3,795
固定資産圧縮損	288,183	-
前期損益修正損益（ は益）	1,300	-
売上債権の増減額（ は増加）	241,302	303,753
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,113	4,934
破産更生債権等の増減額（ は増加）	7,483	2,186
仕入債務の増減額（ は減少）	91,784	39,107
前払金・前払費用の増減額（ は増加）	53,311	23,119
未払費用の増減額（ は減少）	21,361	39,953
未払消費税等の増減額（ は減少）	41,571	28,961
未収還付消費税等の増減額（ は増加）	518	473
繰延資産の増減額（ は増加）	40,141	29,887
預り金の増減額（ は減少）	57,404	73,189
入居敷金の増減額（ は減少）	3,704	742
その他	49,362	32,898
小計	1,813,058	2,284,741
利息及び配当金の受取額	41,476	39,976
利息の支払額	215,323	178,784
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	331,906	42,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,305	2,103,550

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,018	112,018
定期預金の払戻による収入	102,017	112,018
有価証券の取得による支出	-	201
有価証券の売却による収入	10,220	460
固定資産の取得による支出	695,299	805,151
固定資産の売却による収入	510,682	12,861
投資有価証券の取得による支出	5,315	34,263
投資有価証券の売却による収入	10,644	69,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 29,964	-
貸付の増減額（ は増加）	19,673	8,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,360	747,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	1,360,600	1,138,100
建設協力金返済による支出	14,000	22,740
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出	59,840	162,676
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
リース債務の純増減額（ は減少）	3,078	3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515,518	954,594
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	397,573	401,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,423	1,640,850
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,640,850	¹ 2,042,033

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 9社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)
長崎バス商事(株)
さいかい交通(株)
長崎バスホテルズ(株)
長崎バス興産(株)
(株)青雲荘
ナバ開発(株)
(株)みらい長崎
長崎バス建物総合管理(株)

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は、連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち8社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。

長崎バス建物総合管理(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法）を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

ただし、親会社のみらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。

また、新規事業として計画しておりました、太陽光発電設備が完成し、平成24年12月より営業を開始しており、この事業に係わる資産については、定額法を採用することとしました。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ハ. 重要な繰延資産の処理方法

5年間の均等償却を行っております。

ニ. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、当連結決算日における有効性の判定を省略しております。

ヘ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却していません。

ト. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

チ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,357千円増加しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3. 当会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
	建物	10,727,571千円	(198,859)千円	10,356,955千円
車両運搬具	493,896千円	(493,896)千円	364,547千円	(364,547)千円
土地	3,235,529千円	(677,921)千円	3,235,529千円	(677,921)千円
投資有価証券	78,000千円	(-)千円	90,400千円	(-)千円
合計	14,534,997千円	(1,370,677)千円	14,047,433千円	(1,223,905)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
	一年以内返済予定長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	1,064,300千円	(357,500)千円	1,006,800千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	6,504,100千円	(545,000)千円	5,902,300千円	(600,000)千円
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	2,277,484千円		2,114,808千円	

2 偶発債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
五島自動車株	31,000千円	45,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	349千円	529千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
五島自動車株	155,818千円	149,307千円

5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
構築物	56,706千円	55,506千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

(連結損益計算書関係)

1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	5,013,323千円	4,901,227千円
燃料費	1,016,441千円	1,011,055千円
減価償却費	728,675千円	598,762千円

2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	464,114千円	450,738千円

3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	491,366千円	536,958千円
減価償却費	195,031千円	155,531千円
水道光熱費	197,338千円	204,184千円

4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	41,764千円	32,626千円
宣伝広告費	6,549千円	7,341千円

5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	89,283千円	94,423千円

6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	46,738千円	43,566千円
租税公課	51,190千円	48,205千円
宣伝広告費	46,244千円	46,798千円
精算手数料	38,631千円	41,523千円

7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	227,907千円	274,296千円

8 旅客自動車運送事業営業費、全事業の販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	266,597千円	32,957千円
賞与引当金繰入額	115,497千円	14,452千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	47,250千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	41,097千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	22,392千円

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	243,248千円	26,847千円
賞与引当金繰入額	112,968千円	16,801千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	49,390千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	31,830千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,122千円

9 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	5,594千円	5,267千円
土地	489,152千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	2,482千円

10 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物除却損	71,039千円	10,412千円
工具、器具及び備品除却損	13,760千円	246千円
構築物除却損	2,132千円	201千円
無形固定資産除却損	1,543千円	- 千円
機械及び装置除却損	571千円	231千円
工具、器具及び備品売却損	540千円	- 千円
車両運搬具売却損	- 千円	442千円
車両運搬具除却損	- 千円	10千円

11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
不動産事業売上原価	131千円	78千円

12 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	遊休地	土地	4,494

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	469

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税評価額に基づいて算定しております。

13 固定資産圧縮損は、土地収用に伴う補償金の受け入れにより取得価額から直接減額した価額であります。

前連結会計年度
(自 平成23年 1月 1日
至 平成23年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年 1月 1日
至 平成24年12月31日)

土地	288,183千円	- 千円
----	-----------	------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	千円
当期発生額	142,009
組替調整額	15,799
税効果調整前	157,808
税効果額	46,618
その他有価証券評価差額金	111,190
その他の包括利益合計	111,190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,752,868千円	2,154,051千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,018千円	112,018千円
現金及び現金同等物	1,640,850千円	2,042,033千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

長崎バス建物総合管理(株)(平成23年 9月30日現在)

	千円
流動資産	86,453
固定資産	8,516
のれん	17,477
流動負債	31,109
株式の取得価額	81,337
現金及び現金同等物	51,373
差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	29,964

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業における地デジ対応テレビであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	44,252	90,747
車両運搬具	935	779	155
機械及び装置	4,165	2,450	1,714
工具、器具及び備品	220,279	110,513	109,766
無形固定資産	24,261	13,737	10,524
合計	384,641	171,732	212,908

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	58,880	76,119
車両運搬具	-	-	-
機械及び装置	4,494	3,595	898
工具、器具及び備品	193,348	111,615	81,733
無形固定資産	24,261	18,108	6,152
合計	357,104	192,200	164,903

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	48,036	45,082
1年超	164,871	119,821
合計	212,908	164,903

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	57,495	53,387
減価償却費相当額	57,495	53,387

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後16年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ホ. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を行うことでリスク低減を図っております。なお、デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,752,868	1,752,868	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	357,635 26,743		
	330,892	332,365	1,473
(3) 従業員に対する長期貸付金	38,862	38,870	8
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,029,760	1,029,760	-
資産計	3,152,383	3,153,865	1,482
(1) 買掛金	224,532	224,532	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	7,606,400	7,666,122	59,722
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	2,440,160	2,532,835	92,675
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	440,401	470,675	30,274
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	9,491	9,364	126
負債計	10,720,985	10,903,530	182,545
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,154,051	2,154,051	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	338,030 26,647		
	311,382	312,558	1,176
(3) 従業員に対する長期貸付金	30,249	30,254	4
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,131,325	1,131,325	-
資産計	3,627,008	3,628,190	1,181
(1) 買掛金	229,843	229,843	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,918,300	7,008,091	89,791
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	2,277,484	2,363,532	86,048
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	423,869	462,727	38,857
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	6,412	6,357	55
負債計	9,855,910	10,070,552	214,642
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) 長期未払金、(4) 受入建設協力金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有価証券及び投資有価証券	428,705	426,732
差入保証金	28,325	28,701
入居敷金	1,228,698	1,227,956
受入保証金	29,457	29,440

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,752,868	-	-	-
受取手形及び売掛金	294,756	49,596	13,282	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(金融債)	460	-	-	-
(2) その他	-	67,712	7,496	-
従業員に対する長期貸付金	11,584	19,277	2,973	5,026
合計	2,059,669	136,586	23,752	5,026

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,154,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	293,440	38,237	6,352	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(公社債)	-	9,331	-	-
(2) その他	-	15,228	-	-
従業員に対する長期貸付金	2,590	18,235	-	9,423
合計	2,450,082	81,033	6,352	9,423

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,093,100	3,376,400	3,116,900	20,000
長期未払金	162,676	650,704	813,380	813,400
受入建設協力金	18,905	107,242	139,963	174,290
リース債務	3,078	6,412	-	-
合計	1,277,759	4,140,759	4,070,243	1,007,690

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,016,000	3,227,200	2,675,100	-
長期未払金	162,676	650,704	813,380	650,724
受入建設協力金	21,841	117,626	137,175	147,227
リース債務	3,078	3,334	-	-
合計	1,203,595	3,998,864	3,625,655	797,951

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410,582	95,566	315,016
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,347	7,588	1,758
	小計	419,930	103,155	316,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	497,820	685,135	187,314
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	8,076	11,240	3,164
	(3) その他	103,933	138,201	34,268
	小計	609,829	834,577	224,747
合計		1,029,760	937,733	92,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額272,426千円)及び債券(連結貸借対照表計上額460千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	566,004	221,336	344,667
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,331	7,946	1,385
	その他	-	-	-
	(3) その他	65,371	55,675	9,695
	小計	640,707	284,958	355,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460,553	558,183	97,630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,063	38,346	8,282
	小計	490,617	596,530	105,913
合計		1,131,325	881,489	249,836

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額277,424千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 （自平成23年1月1日至平成23年12月31日）		
	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	20,680	-	-
その他	644	-	-
合計	21,324	-	-

種類	当連結会計年度 （自平成24年1月1日至平成24年12月31日）		
	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	8,147	-	3,092
その他	61,174	-	11,524
合計	69,321	-	14,617

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,242千円を計上し、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,184千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年12月31日)及び当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,320,000	2,840,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,840,000	2,360,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は、中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、当社は、平成23年2月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,944,460	2,925,877
(2) 年金資産(千円)	1,817,280	1,931,176
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,127,179	994,701
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	204,784	153,341
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	112,572	93,345
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	10,826	9,634
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	1,024,140	925,070
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	1,024,140	925,070

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	300,761	272,975
(1) 勤務費用(千円)	235,395	236,590
(2) 利息費用(千円)	36,406	27,775
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,591	18,172
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	51,196	51,113
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,737	25,523
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,092	1,191

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.25%	0.99%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 過去勤務債務額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	52,079千円	49,047千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	372,388千円	334,670千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	76,461千円	72,583千円
投資有価証券評価損否認	30,513千円	29,477千円
前受収益の益金不算入額	23,265千円	8,927千円
繰越欠損金	165,042千円	135,854千円
減損損失	159,600千円	159,766千円
その他	94,887千円	99,424千円
繰延税金資産小計	974,238千円	889,751千円
評価性引当額	463,267千円	429,827千円
繰延税金資産合計	510,971千円	459,924千円
繰延税金負債との相殺額	57,350千円	102,916千円
繰延税金資産の純額	453,620千円	357,008千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,350千円	103,969千円
繰延税金負債合計	57,350千円	103,969千円
繰延税金資産との相殺額	57,350千円	102,916千円
繰延税金負債の純額	-千円	1,053千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
交際費等の永久差異	4.32%	5.82%
住民税均等割額	1.21%	1.06%
評価性引当額の増減(は減少)	11.43%	9.26%
持分法変動損益	0.11%	0.69%
のれん償却額	-%	0.35%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.13%	-%
その他	3.05%	0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.43%	39.99%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成25年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.40%から37.73%に、平成28年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.40%から35.35%に変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額は43,503千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

連結子会社間での事業譲渡

(1)取引の概要

結合当時企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業 株式会社みらい長崎

事業の名称及び内容 ビル管理業、広告看板製作業、ビル運営管理業

事業譲受企業 長崎バス建物総合管理株式会社

事業の名称及び内容 ビル清掃業

企業結合の対象となった事業の内容

ビル管理業

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

長崎バス建物総合管理株式会社

取引の目的を含む取引の概要

ビル管理業の効率化と更なる事業拡大を目的とした組織再編であり、人的資源を集中させ、ビル清掃業との連携を強化すべく平成24年11月16日付にて長崎バス建物総合管理株式会社へ事業譲渡を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)及び当連結会計年度末(平成24年12月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	945,109
		期中増減額	34,067
		期末残高	911,042
	期末時価	2,321,192	2,125,294
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	9,312,929
		期中増減額	501,235
		期末残高	8,811,693
	期末時価	10,241,244	9,207,040

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(17,393千円)であり、主な減少額は減価償却費(472,799千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(25,269千円)であり、主な減少額は減価償却費(470,853千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	114,945	110,108
	賃貸費用	25,152	23,564
	差額	89,792	86,543
	その他(売却損益等)	31,894	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	1,889,230	1,910,847
	賃貸費用	1,504,629	1,469,136
	差額	384,601	441,710
	その他(売却損益等)	156,069	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「関連事業」の6つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業務
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
関連事業	ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート作成・ビル清掃業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,165,866	1,681,791	143,414	249,694	1,987,920	395,094	12,623,782	-	12,623,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,948	50,166	8,213	77,939	98,076	218,946	455,290	455,290	-
計	8,167,815	1,731,958	151,627	327,634	2,085,997	614,040	13,079,073	455,290	12,623,782
セグメント利益又は セグメント損失()	273,601	16,341	8,772	24,957	332,334	70,131	161,390	21,077	182,467
セグメント資産	9,734,732	3,108,562	683,244	384,004	11,369,795	389,629	25,669,969	59,106	25,729,075
セグメント負債	4,805,369	2,105,016	111,195	69,283	7,800,926	260,671	15,152,462	318,168	15,470,631
その他の項目									
減価償却費	745,690	195,031	1,527	2,194	564,388	24,041	1,532,874	-	1,532,874
持分法適用会社への 投資額	155,818	-	-	-	-	-	155,818	-	155,818
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	598,600	47,507	1,684	2,332	21,685	23,488	695,299	-	695,299

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額21,077千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額59,106千円には、セグメント間債権の相殺消去 863,716千円、全社資産922,822千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。

(3) セグメント負債の調整額318,168千円には、セグメント間債務の相殺消去 868,231千円、全社負債1,186,400千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,059,393	1,883,732	120,655	293,934	2,008,606	516,123	12,882,446	-	12,882,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,592	44,656	5,002	65,094	89,868	304,224	511,439	511,439	-
計	8,061,986	1,928,389	125,657	359,029	2,098,475	820,347	13,393,885	511,439	12,882,446
セグメント利益又は セグメント損失()	176,777	87,492	9,501	24,271	396,201	25,415	347,101	14,023	361,124
セグメント資産	9,237,646	3,055,608	701,799	405,067	10,848,990	328,665	24,577,778	517,631	25,095,409
セグメント負債	4,688,654	1,994,117	113,703	74,009	7,135,510	168,823	14,174,818	414,883	14,589,701
その他の項目									
減価償却費	610,958	155,384	1,693	3,269	568,969	86,119	1,426,394	-	1,426,394
のれんの償却額	3,495	-	-	-	-	-	3,495	-	3,495
持分法適用会社への 投資額	149,307	-	-	-	-	-	149,307	-	149,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	569,551	139,204	1,745	2,255	20,039	72,354	805,151	-	805,151

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額14,023千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額517,631千円には、セグメント間債権の相殺消去 764,829千円、全社資産1,282,461千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額414,883千円には、セグメント間債務の相殺消去 763,416千円、全社負債1,178,300千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	消去又は 全社	合計
減損損失	4,494	-	-	-	-	-	-	4,494

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	消去又は 全社	合計
減損損失	469	-	-	-	-	-	-	469

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	17,477	-	-	-	-	-	-	17,477

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	3,495	-	-	-	-	-	-	3,495
当期末残高	13,982	-	-	-	-	-	-	13,982

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の斡旋等 役員の兼任	広告斡旋手数料等 債務保証	141 31,000	- -	- -

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の斡旋等 役員の兼任	広告斡旋手数料等 債務保証	298 45,000	- -	- -

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.47 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	866,046	買掛金	72,149

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.47 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	863,399	買掛金	77,037

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 五島自動車株式会社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。
3. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

五島自動車株式会社との営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 6,575円92銭	1株当たり純資産額 6,734円42銭
1株当たり当期純利益 50円46銭	1株当たり当期純利益 137円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	78,724千円	214,073千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	78,724千円	214,073千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	10,258,444千円	10,505,708千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る純資産額	10,258,444千円	10,505,708千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月12日開催の取締役会において、下記のとおり国内子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社及び子会社の情報処理関連経費の圧縮と新規売上高を拡大するために子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- ・会社名称 長崎バス情報サービス株式会社
- ・所在地 長崎市新地町3番17号
- ・代表者 嶋崎 真英
- ・事業内容 コンピュータシステム及びソフトウェアの企画・制作・開発・販売・賃貸借・保守及びコンサルティングなど
- ・資本金 10百万円
- ・出資者 当社
- ・設立 平成25年1月17日
- ・事業開始 平成25年2月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,093,100	1,016,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,078	3,078	-	-
1年以内に返済予定の受入建設協力金	18,905	21,841	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期未払金	162,676	162,676	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,513,300	5,902,300	1.9	平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,412	3,334	-	平成27年1月
受入建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)	421,496	402,028	-	平成40年9月
その他有利子負債 長期未払金	2,277,484	2,114,808	1.2	平成38年9月
合計	10,496,452	9,626,066	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 受入建設協力金は無利息であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、受入建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)、及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	961,800	816,800	746,800	701,800
リース債務	3,078	256	-	-
受入建設協力金	28,071	29,851	29,851	29,851
その他有利子負債 長期未払金	162,676	162,676	162,676	162,676

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,822	1,282,461
受取手形	⁶ 12,699	⁶ 10,146
売掛金	² 138,687	² 124,042
未収入金	² 488,111	² 205,988
立替金	² 7,330	² 8,416
貯蔵品	71,428	73,904
短期貸付金	² 430,000	² 399,000
販売用土地建物	66,939	66,860
前払金	6,669	7,799
前払費用	² 37,838	² 12,835
未収還付法人税等	32,212	0
繰延税金資産	101,444	100,161
貸倒引当金	23,004	23,038
流動資産合計	2,293,179	2,268,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 15,209,722	¹ 15,362,414
減価償却累計額	4,634,023	5,135,063
建物(純額)	10,575,699	10,227,350
構築物	⁴ 1,036,487	⁴ 1,135,055
減価償却累計額	767,792	813,585
構築物(純額)	268,695	321,469
機械及び装置	707,727	777,444
減価償却累計額	451,424	563,375
機械及び装置(純額)	256,302	214,069
車両運搬具	¹ 11,171,958	¹ 11,324,975
減価償却累計額	10,537,224	10,730,549
車両運搬具(純額)	634,733	594,426
工具、器具及び備品	454,199	469,908
減価償却累計額	360,968	390,304
工具、器具及び備品(純額)	93,230	79,603
土地	^{1, 5} 5,918,296	^{1, 5} 5,922,594
建設仮勘定	171,741	-
有形固定資産合計	17,918,699	17,359,513
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	42,221	26,159
無形固定資産合計	50,240	34,178

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,090,896	1 1,223,524
関係会社株式	953,463	953,463
出資金	3,822	3,822
従業員に対する長期貸付金	720	556
破産更生債権等	17,675	15,991
差入保証金	7,680	7,729
長期前払費用	62,105	52,569
繰延税金資産	299,540	206,458
その他	34,332	33,650
貸倒引当金	17,625	16,666
投資その他の資産合計	2,452,611	2,481,099
固定資産合計	20,421,551	19,874,792
繰延資産		
開発費	28,222	6,121
繰延資産合計	28,222	6,121
資産合計	22,742,954	22,149,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 114,685	2 125,900
短期借入金	2 430,000	2 399,000
1年内返済予定の長期借入金	1 893,100	1 866,000
未払金	1, 2 366,013	1, 2 379,927
未払費用	2 331,626	2 369,471
未払法人税等	1,926	20,540
未払消費税等	73,481	45,746
預り金	2 854,000	2 912,402
前受収益	2 334,665	2 297,036
賞与引当金	115,221	112,506
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	18,905	21,841
流動負債合計	3,563,625	3,580,372
固定負債		
長期借入金	1 5,113,300	1 4,652,300
長期未払金	1 2,277,484	1 2,114,808
退職給付引当金	948,205	847,520
役員退職慰労引当金	214,100	200,600
入居敷金	2 1,237,530	2 1,238,288
受入建設協力金	421,496	402,028
受入保証金	15,257	15,240

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期前受収益	94,156	87,947
固定負債合計	10,321,528	9,558,732
負債合計	13,885,154	13,139,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	932,070	1,002,145
利益剰余金合計	7,998,070	8,068,145
株主資本合計	8,780,149	8,850,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,650	160,162
評価・換算差額等合計	77,650	160,162
純資産合計	8,857,799	9,010,386
負債純資産合計	22,742,954	22,149,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	1 7,519,916	1 7,409,513
その他の事業収益	1 2,197,388	1 2,211,857
売上高合計	9,717,304	9,621,370
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1 7,110,760	1 6,972,131
その他の事業売上原価	9 1,545,014	9 1,581,200
売上原価合計	8,655,774	8,553,332
売上総利益	1,061,530	1,068,037
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1 626,076	1 589,226
その他事業販売費及び一般管理費	1 278,760	1 254,222
販売費及び一般管理費合計	904,836	843,448
営業利益	156,693	224,589
営業外収益		
受取利息	109	74
受取配当金	1 52,292	1 47,175
事故弁償金	18,683	13,471
その他	1 46,398	1 54,019
営業外収益合計	117,483	114,741
営業外費用		
支払利息	184,334	157,499
その他	647	21,399
営業外費用合計	184,982	178,898
経常利益	89,194	160,432
特別利益		
土地売却益	2 489,152	-
前期損益修正益	4	-
固定資産売却益	3 5,594	3 7,479
補助金	4 87,325	4 77,918
その他	5 6,213	5 11,025
特別利益合計	588,290	96,423
特別損失		
固定資産除売却損	6 89,585	6 10,811
固定資産圧縮損	7 288,183	-
投資有価証券評価損	4,679	2
建物解体費用	-	47
減損損失	8 4,494	8 469
前期損益修正損	1,260	-
特別損失合計	388,202	11,330

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
税引前当期純利益	289,282	245,525
法人税、住民税及び事業税	72,526	48,204
法人税等調整額	105,509	49,246
法人税等合計	178,036	97,450
当期純利益	111,246	148,074

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (うち賞与引当金繰入 額) (うち退職給付費用)		4,647,840 (108,538) (265,258)	65.4	4,552,852 (106,205) (235,646)	65.3
2. 燃料油脂費		900,365	12.6	897,473	12.9
3. 修繕費		304,948	4.3	349,721	5.0
4. 減価償却費		713,197	10.0	582,996	8.4
5. 租税公課		127,760	1.8	121,007	1.7
6. 保険料		64,559	0.9	82,878	1.2
7. 施設使用料		19,850	0.3	32,608	0.5
8. その他の経費		332,236	4.7	352,595	5.0
旅客自動車運送事業営業 費		7,110,760	100.0	6,972,131	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚 卸高		67,108		66,939	
販売用土地建物仕入高		-		-	
他勘定振替高		-		-	
販売用土地建物期末棚 卸高		66,939		66,860	
販売用土地建物原価		169	0.0	78	0.0
整備事業部品材料費		54,860	3.6	52,648	3.3
不動産事業原価		1,489,984	96.4	1,465,338	92.7
太陽光事業原価		-	-	60,227	3.8
コラス事業原価		-	-	2,907	0.2
その他事業売上原価		1,545,014	100.0	1,581,200	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		435,355	69.5	423,697	71.9
(うち賞与引当金繰入額)		(6,337)		(5,850)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(30,000)		(30,000)	
(うち退職給付費用)		(19,565)		(16,176)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(38,700)		(29,300)	
2. 修繕費		15,806	2.5	7,000	1.2
3. 減価償却費		5,313	0.8	5,902	1.0
4. 租税公課		24,485	3.9	20,996	3.6
5. 保険料		771	0.1	1,591	0.3
6. 施設使用料		16,640	2.7	16,752	2.8
7. 旅費		9,325	1.5	12,411	2.1
8. 交際費		11,642	1.9	15,424	2.6
9. 通信運搬費		4,197	0.7	4,634	0.8
10. その他の経費		102,537	16.4	80,815	13.7
旅客自動車運送事業一般管理費		626,076	100.0	589,226	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		16,155	5.8	13,565	5.3
(うち賞与引当金繰入 額)		(345)		(450)	
(うち退職給付費用)		(172)		-	
2. 修繕費		9,216	3.3	9,491	3.7
3. 貸倒引当金繰入額		23,000	8.3	-	-
4. 減価償却費		51,815	18.6	48,219	19.0
5. 租税公課		54,287	19.5	50,807	20.0
6. 保険料		2,109	0.7	4,739	1.9
7. 本社ビル委託管理費		18,600	6.7	18,600	7.3
8. 林業伐採・運搬・手数料		-	-	-	-
9. 宣伝広告費		46,279	16.6	46,808	18.4
10. 施設使用料		75	0.0	182	0.1
11. 繰延資産償却費		-	-	-	-
12. 精算手数料		38,631	13.9	41,523	16.3
13. その他の経費		18,588	6.6	20,283	8.0
その他事業販売費及び一 般管理費		278,760	100.0	254,222	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,078	2,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,078	2,078
資本剰余金合計		
当期首残高	2,078	2,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,000	195,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,871,000	6,871,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	898,824	932,070
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	111,246	148,074
当期変動額合計	33,246	70,074
当期末残高	932,070	1,002,145
利益剰余金合計		
当期首残高	7,964,824	7,998,070
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	111,246	148,074
当期変動額合計	33,246	70,074
当期末残高	7,998,070	8,068,145
株主資本合計		
当期首残高	8,746,902	8,780,149
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	111,246	148,074
当期変動額合計	33,246	70,074
当期末残高	8,780,149	8,850,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	135,281	77,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,631	82,512
当期変動額合計	57,631	82,512
当期末残高	77,650	160,162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	135,281	77,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,631	82,512
当期変動額合計	57,631	82,512
当期末残高	77,650	160,162
純資産合計		
当期首残高	8,882,184	8,857,799
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	111,246	148,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,631	82,512
当期変動額合計	24,385	152,586
当期末残高	8,857,799	9,010,386

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 販売用土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法）によっております。

平成19年4月1日以降に取得した資産については、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

ただし、みらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。

また、新規事業として計画しておりました、太陽光発電設備が完成し、平成24年12月より営業を開始しており、この事業に係わる資産については、定額法を採用することとしました。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

5年間に亘る均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,021千円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保差入資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
建物	9,501,358千円	(198,859)千円	9,186,704千円	(181,435)千円
車両運搬具	493,896千円	(493,896)千円	364,547千円	(364,547)千円
土地	2,908,818千円	(677,921)千円	2,908,818千円	(677,921)千円
投資有価証券	78,000千円	(-)千円	90,400千円	(-)千円
合計	12,982,072千円	(1,370,677)千円	12,550,470千円	(1,223,905)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
一年以内返済予定長期借入金		864,300千円		856,800千円
(うち道路交通事業財団借入金)		357,500千円		350,000千円
長期借入金		5,104,100千円		4,652,300千円
(うち道路交通事業財団借入金)		545,000千円		600,000千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		2,277,484千円		2,114,808千円

2 関係会社に関する項目

子会社、関連会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
流動資産				
売掛金		9,936千円		8,614千円
未収入金		36,560千円		41,196千円
立替金		261千円		321千円
短期貸付金		430,000千円		399,000千円
前払費用		3,372千円		2,825千円
流動負債				
買掛金		29千円		17千円
短期借入金		430,000千円		399,000千円
未払金		31,997千円		31,056千円
未払費用		5,986千円		4,969千円
預り金		36,305千円		31,864千円
前受収益		4,805千円		4,121千円
固定負債				
入居敷金		10,332千円		10,332千円

3 偶発債務

(下記法人の銀行借入に対する保証)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
長崎バスホテルズ(株)		1,600,000千円		1,400,000千円
五島自動車(株)		31,000千円		45,000千円

(下記法人の取引先に対する保証)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
長崎バス観光(株)		9,000千円		10,000千円

上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。

4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
構築物		56,706千円		55,506千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	349千円	529千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

子会社、関連会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

区分	科目	前事業年度	当事業年度
		(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収入	旅客自動車運送事業営業収益	8,811千円	9,303千円
	その他の事業収益	108,847千円	101,892千円
営業費用	旅客自動車運送事業営業費	45,992千円	45,355千円
	旅客自動車運送事業一般管理費	94,388千円	114,451千円
	その他事業販売費及び一般管理費	175,496千円	208,205千円
営業外収益	受取配当金	16,000千円	14,405千円
	その他	21,577千円	24,349千円

2 土地売却益

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
長崎市茂里町	487,945千円	- 千円
雲仙市小浜町	1,207千円	- 千円

3 固定資産売却益

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両及び運搬具	5,594千円	4,996千円
工具器具備品	- 千円	2,482千円

4 補助金

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
コミュニティバス運行助成金 (長崎市)	59,508千円	60,904千円
ノンステップバス導入補助金	26,316千円	8,814千円
低公害車普及促進対策補助金	- 千円	8,200千円
住吉の杜線	1,500千円	- 千円

5 その他特別利益

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
バス停上屋新設修理助成金	6,213千円	6,258千円
土地受贈益	- 千円	4,767千円

6 固定資産除売却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物除却損	71,039千円	10,412千円
構築物除却損	2,132千円	201千円
機械及び装置除却損	571千円	124千円
工具器具備品除却損	13,758千円	73千円
無形固定資産除却損	1,543千円	- 千円
工具器具備品売却損	540千円	- 千円

7 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
土地(時津町)	288,183千円	- 千円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	遊休地	土地	4,494

当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税評価額に基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	469

当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税評価額に基づいて算定しております。

9 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の事業売上原価	131千円	78千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年 1月 1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	44,252	90,747
機械及び装置	1,134	737	396
工具、器具及び備品	182,620	77,572	105,048
無形固定資産	24,261	13,737	10,524
合計	343,016	136,299	206,716

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	58,880	76,119
機械及び装置	1,134	963	170
工具、器具及び備品	182,620	101,996	80,624
無形固定資産	24,261	18,108	6,152
合計	343,016	179,949	163,067

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	43,649	43,301
1年超	163,067	119,765
合計	206,716	163,067

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	49,030	48,887
減価償却費相当額	49,030	48,887

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)及び当事業年度末(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額611,338千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	345,310千円	306,966千円
子会社株式評価損否認	1,767千円	1,767千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	75,684千円	70,912千円
賞与引当金損金算入限度超過額	46,549千円	42,448千円
土地減損損失	159,600千円	159,766千円
投資有価証券評価損否認	29,124千円	28,064千円
前受収益の益金不算入額	23,265千円	8,927千円
その他	41,526千円	43,241千円
繰延税金資産小計	722,827千円	662,093千円
評価性引当額	279,384千円	267,898千円
繰延税金資産合計	443,442千円	394,195千円
繰延税金負債との相殺額	42,458千円	87,575千円
繰延税金資産の純額	400,984千円	306,620千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,458千円	87,575千円
繰延税金負債合計	42,458千円	87,575千円
繰延税金資産との相殺額	42,458千円	87,575千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
住民税均等割額	0.32%	0.38%
交際費等の永久差異	1.74%	3.19%
評価性引当額の増減(は減少)	3.24%	4.68%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.29%	-%
その他	1.55%	0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.54%	39.69%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

前事業年度(平成23年12月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.40%から37.73%に、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.40%から35.35%に変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額は41,335千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)及び当事業年度末(平成24年12月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	5,678円7銭	1株当たり純資産額	5,775円88銭
1株当たり当期純利益金額	71円31銭	1株当たり当期純利益金額	94円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	111,246千円	148,074千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	111,246千円	148,074千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	8,857,799千円	9,010,386千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る純資産額	8,857,799千円	9,010,386千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月12日開催の取締役会において、下記のとおり国内子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社及び子会社の情報処理関連経費の圧縮と新規売上高を拡大するために子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- ・会社名称 長崎バス情報サービス株式会社
- ・所在地 長崎市新地町3番17号
- ・代表者 嶋崎 真英
- ・事業内容 コンピュータシステム及びソフトウェアの企画・制作・開発・販売・賃貸借・保守及びコンサルティングなど
- ・資本金 10百万円
- ・出資者 当社
- ・設立 平成25年1月17日
- ・事業開始 平成25年2月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)十八銀行	1,920,390	434,008
		いすゞ自動車(株)	321,800	164,439
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	808	100,192
		(株)ブリヂストン	36,300	80,731
		全日本空輸(株)	348,769	63,127
		南国殖産(株)	75,000	37,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	234,920	36,882
		南国交通(株)	59,553	31,305
		日野自動車(株)	36,000	27,828
		M S & A D インシュアランスグループHD(株)	13,407	22,858
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		(株)エフエム長崎	326	16,300
		ニッポンレンタカー九州(株)	400	11,000
		(株)長崎ケーブルメディア	200	10,000
		(株)V・ファーレン長崎	200	10,000
		その他(28銘柄)	539,902	55,573
			計	3,761,175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,209,722	229,407	76,716	15,362,414	5,135,063	567,345	10,227,350
構築物	1,036,487	110,264	11,697	1,135,055	813,585	57,289	321,469
機械及び装置	707,727	75,597	5,880	777,444	563,375	117,705	214,069
車両運搬具	11,171,958	388,376	235,359	11,324,975	10,730,549	426,106	594,426
工具、器具及び備品	454,199	28,583	12,874	469,908	390,304	39,675	79,603
土地	5,918,296	5,272	974 (469)	5,922,594	-	-	5,922,594
建設仮勘定	171,741	131,663	303,404	-	-	-	-
有形固定資産計	34,670,132	969,166	646,907 (469)	34,992,391	17,632,878	1,208,122	17,359,513
無形固定資産							
電話加入権	8,018	-	-	8,018	-	-	8,018
ソフトウェア	110,938	5,363	42,724	73,578	47,418	21,426	26,159
無形固定資産計	118,957	5,363	42,724	81,597	47,418	21,426	34,178
長期前払費用	171,128	891	464	171,554	118,985	11,887	52,569
繰延資産							
開発費	132,348	-	69,718	62,630	56,508	22,101	6,121
繰延資産計	132,348	-	69,718	62,630	56,508	22,101	6,121

(注) 1. 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額59,930千円を含んでおります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物	安全教育センター 190,851	式見社宅及び本社ビル改修工事除却 74,555
車両運搬具	車両代替(13両)及び搭載機器(224台) 375,096	車両売却 235,359
構築物	安全教育センター教習コース 94,220	
機械装置	太陽光発電装置 (安全教育センター、整備工場) 60,227	
建設仮勘定		安全教育センター各勘定へ振替 303,404

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,629	39,704	-	40,629	39,704
賞与引当金	115,221	112,506	115,221	-	112,506
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	214,100	28,000	41,500	-	200,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	369,167
預金	
当座預金	816,701
普通預金	86,591
定期預金	10,000
小計	913,292
合計	1,282,461

ロ．受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
タカラ長運(株)(車検代)	7,071
長崎生コンクリート(株)(車検代)	1,688
佐々木興産(株)(車検代)	918
南海産業(株)(車検代)	468
合計	10,146

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成24年12月	529
平成25年1月	2,897
平成25年2月	2,154
平成25年3月	2,615
平成25年4月	1,949
合計	10,146

八．売掛金

相手先	金額(千円)
(株)エイティ	21,743
ナウネス(株)	19,258
(有)ビスヌ	12,191
長崎県交通局	10,108
中の茶屋重籠	9,684
その他	51,055
合計	124,042

二．未収入金

相手先	金額(千円)
(株)十八カード	45,537
(株)オリエントコーポレーション	36,765
三井住友カード(株)	15,528
長崎バス観光(株)	14,373
長崎バス商事(株)	12,888
その他	80,894
合計	205,988

売掛金・未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
626,798	4,155,596	4,452,364	330,031	93.1	42.1

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
乗車券	39,191
軽油	16,380
その他	18,332
合計	73,904

へ．販売用土地建物

内容	面積 (㎡)	金額 (千円)
福岡県	2,529.38	65,662
長崎県	10,733.06	1,197
合計	13,262.44	66,860

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	金額 (千円)
(子会社株式)		
長崎バスホテルズ(株)	1,950	195,000
長崎バス観光(株)	3,200	160,000
さいかい交通(株)	2,200	110,000
長崎バス建物総合管理(株)	200	81,337
(株)みらい長崎	1,320	55,001
長崎バス商事(株)	200	10,000
(関連会社株式)		
五島自動車(株)	162	342,125
合計	9,232	953,463

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額 (千円)
南国殖産(株)	77,037
(株)新出光	14,339
いすゞ自動車九州(株)	8,008
荒木タイヤ(株)	4,076
その他	22,437
合計	125,900

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	480,000
(株)十八銀行	86,800
(株)みずほコーポレート銀行	62,800
(株)三井住友銀行	56,400
(株)商工組合中央金庫	50,000
三井住友信託銀行(株)	50,000
日本生命保険(相)	50,000
明治安田生命保険(相)	30,000
合計	866,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	3,860,000
(株)十八銀行	312,300
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
日本生命保険(相)	90,000
(株)三井住友銀行	80,000
(株)商工組合中央金庫	80,000
三井住友信託銀行(株)	75,000
明治安田生命保険(相)	55,000
合計	4,652,300

ロ．長期未払金

相手先	金額(千円)
(財)民間都市開発推進機構	2,114,808
合計	2,114,808

八．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,794,706
雇用延長者退職給付債務	47,995
年金資産	1,931,176
未認識過去勤務債務	9,634
会計基準変更時差異の未処理額	147,716
未認識数理計算上の差異	93,345
合計	847,520

二．入居敷金

区分	金額(千円)
テナント入居敷金	1,176,054
その他	62,234
合計	1,238,288

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課 なし なし 無料 1枚につき315円
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課 なし なし 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20Km以内1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第116期中）（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月28日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。